

科学技術と社会との関係や課題について話し合う「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」(STSフォーラム、尾身幸次理事長)の第16回年次総会が10月6~8日、京都市の国立京都国際会館で開かれた。安倍晋三首相をはじめ、世界約80カ国・地域から政府関係者やノーベル賞受賞者を含む科学者、財界人ら

約1400人が参加。気候変動や人工知能(AI)の劇的な進化など、社会がめまぐるしく変化する中、エネルギー・IT技術、先端医療などさまざまな分野で、技術開発の「影」の部分を抑制しながら持続的発展を促すことをテーマに、数百年先の世界を見据えた議論が行われた。

科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム



STSフォーラム

尾身幸次・元科学技術担当相の発案により、人類のための科学技術の方向性を国境・分野を超えて議論する場として2004年に創設。科学技術分野の国際会議として世界最大級で、各国から毎年、ノーベル賞受賞者を含む産学官などの有識者が京都に集う。第17回年次総会は来年10月4~6日に行われる。



中小企業が新技術開発を牽引

全体会議の一つ「エネルギーと環境の光と影」では、座長のチェリー・マレー・米ハーバード大名前教授が、エネルギーによる恩恵で多くの人類が飢餓から解放された一方、大気汚染と地球温暖化という影の部分を指摘。その克服にはエネルギー源の分散化や、社会システムをより循環型に変えることが必要だと述べた。

1987年にノーベル物理学賞を受賞したゲオルク・ペドノルツIBM名誉フェローは、「各国が合意した温室効果ガスの排出削減の成果が十分に出ていない」としたうえで、代替策として「従来よりも高い効率でロスのない超電導ケーブルによる送電や、航空機での燃料電池使用が考えられる」と語った。また、新技術の開発を牽引するのは主に中小企業だとして、支援の必要性も訴えた。

東京電力パワーグリッドの岡本浩副社長は、脱炭素化を進めるため、安全に配慮しながら核エネルギー・エネルギー貯蔵などの技術に投資している現状を紹介。それだけでは温室効果ガス削減に不十分なため、核融合や宇宙太陽光発電といった技術も重要だと話した。

米エネルギー省のポール・ダバース次官は、先進的な持続可能なエネルギー・AI・量子コンピューティング・バイオエンジニアリングとゲノミクス・高度なモビリティ・宇宙探査の一の6分野について、同省が重点的に資金を配分し研究に取り組んでいることを紹介。さらに、「政治的手段のために研究が使われるべきでない」が同省の基本スタンスであることを強調した。

サウジアラビア国営石油会社、サウジアラムコのアハマド・アルコウェイター最高技術責任者(CTO)は、「人類は引き続き化石燃料に依存するだろう」とする一方で、「再生可能エネルギー、手頃なエネルギー貯蔵システム、二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術で化石燃料を補うことができる」と強調した。

討論では、脱炭素化を実効あるものにするには貧困国・地域での対策が特に重要との意見も出た。

安倍首相「科学技術の役割に自信を」

開会式では尾身理事長が「近年、情勢が劇的に変化している」としたうえで「科学技術の国際協力が重大な課題に直面している現在、本フォーラムの重要性はこれまで以上に高まっている」とあいさつした。

また、経済発展と持続可能な社会の両立が求められる中、100年や500年先を見据え、エネルギーの分野では、「原子力エネルギーは完全な条件として重要な選択肢として残すべきだ」と語った。さらに、AIの急速な進化による恩恵の一方、雇用喪失などの問題への対処も重要

● 環境への影響を最小限に抑えながら、増加するエネルギー需要に対処するには、低炭素へのエネルギー転換が急務。原子力は安全・セキュリティ、不扩散前提とした安定した大容量の電源として、重要な選択肢であり続ける。

● 声明 主なポイント ●

・遺伝子組み換え植物の育種も促進する・生命科学の急速な進歩は遺伝子治療や再生医療などの高度な医療の可能性をもたらした。これらを人間に適用する際には、倫理に関する議論とガイドラインを常に更新する必要がある。

・基礎研究は定期的な技術と人類の視

野の拡大をもたらした。最も大きな革新は新しい科学の知識から生まれる。

そのためには適切な資金提供が不可欠

● 次回の開催地

● 参加者

・内山田竹志会長は、水素社会の実現に向けた取り組みについて紹介。同社も参加する水素議会が、第6回からわずか2年余りで世界の約60社が参加するなど関連の新たな製造施設を建設していることや、同社保有の2万3700件の電気自動車(EV)関連技術の特許について無償で利用できるようにしたことも紹介した。

・トヨタ自動車の内山田竹志会長は、水素社会の実現に向けた取り組みについて紹介。同社も参加する水

素議会が、第6回からわずか2年余

りで世界の約60社が参加するなど関

連の新たな製造施設を建設していることや、同社保有の2万3700件の電気自動車(EV)関連技術の特

許について無償で利用できるように

したことも紹介した。

・内山田竹志会長は、水素社会の実現に向けた取り組みについて紹介。同社も参加する水

素議会が、第6回からわずか2年余

りで世界の約60社が参加するなど関

連の新たな製造施設を建設していることや、同社保有の2万3700件の電気自動車(EV)関連技術の特

許について無償で利用できるように